

平成30年度
事業報告書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

公益財団法人 神奈川県生活衛生営業指導センター

平成30年度 事業報告書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

I 一般事業

1 生活衛生営業振興助成事業（県補助事業）

(1) 相談指導事業

ア 中央相談指導事業

生活衛生関係営業者の経営の近代化・合理化を推進するために、経営指導員が融資等の相談並びに情報の提供等を523件実施した。

日本政策金融公庫に対しては、136件の融資紹介をし、140件（前年度分10件含む 決定率 84.3%）の融資決定があった。（調査中6件）

消費者の苦情等に関する相談業務については13件対応した。

生衛業者等からの税務にかかる専門的相談については、税理士が指導・助言を行った（4件）。

クリーニング師研修等に係る相談等も通年では、450件あり対応した。その他経営に関する相談等26件対応した。

他に、地区相談会は、14回開催した。

また、生衛業の経営安定や活性化を図るため、経営特別相談員等を対象とした集合研修会を実施し、中小企業診断士の上田和成氏からは「収益力の向上について」の講演を、社会保険労務士の久野雅志氏からは「最低賃金制度・業務改善助成金について」の講演を、また、(株)日本政策金融公庫厚木支店の営業課長からは「生活衛生関係営業経営改善資金融資制度の概要と推薦事務について（衛経の限度額拡充に関する留意事項含む）」の講演を、顧問税理士の小田原真人氏からは「消費税軽減税率の概要と要点」の講演を、全国指導センターの岩瀬一郎氏からは「特別相談員の業務」についての講演を受けた。この研修会には、特別経営相談員のほか、生活衛生同業組合理事長等62名が出席した。

日本政策金融公庫の融資制度等に関する勉強会

日本政策金融公庫、生衛組合及び指導センター3者の意見交換を中心とした勉強会を公庫横浜支店で実施し、組合17名、センター3名計20名が参加した。

生衛組合及び指導センターで衛経審査の勉強会をクリーニング組合で実施し、特相員9名を含む11名が参加した。

イ 巡回等相談指導事業

経営指導員及び経営特別相談員は、生活衛生関係営業者の経営の近代化・合理化のための設備改善等にかかる金融面の相談・指導等を503件行うと共に、「生活衛生経営改善資金」（衛経）貸付の申込に対して審査・巡回相談を実施し、30年度は「生活衛生経営改善資金」の貸付は6件、44,000千円。

(2) 生衛業情報化整備事業

生活衛生営業に関する情報の収集と提供に努め、1,100件のデータサービスを行った。

また、事務処理と情報管理を行うため、標準営業約款やクリーニング師等にかかるデータ登録を行ったほか、公益法人会計システムの活用により、会計処理については、公益目的会計、収益事業等会計、法人会計に分かれたが適正な処理を行った。

(3) 健康・福祉対策推進事業

平成26年度からの事業として、各生衛組合や生衛関係営業者を対象に神奈川県バリアフリー街づくり推進県民会議座長を講師に招き、「バリアフリーと店舗経営」について講演を実施した。（参加者24名）

2 生活衛生営業振興自主事業

(1) 組織強化事業

ア 17生活衛生同業組合が相互に連携を保ち、業界振興のための諸事業が展開出来るよう組織強化に努めた。

イ 関連する諸団体と連携を保ち、指導センターの事業の推進と円滑な組織運営に努めた。

II 生活衛生営業振興補助金事業

1 広報等啓発事業

17生活衛生同業組合が消費者等に対して行う各種啓発事業の開催と、組合が利用者及び消費者へのサービスの向上のための情報提供等を行う事業に対して、補助金の交付を行った。(料理業を除く16組合で実施)

2 研修事業

17生活衛生同業組合が組合員を対象とした研修会を実施した事業に対して、補助金の交付を行った。(料理業を除く16組合で実施)

3 広報事業

指導センターの業務内容や業界の活性化と消費者に対する業界紹介を目的としてホームページの「おしらせ」コーナーなどを活用し、きめ細かな周知を行った。「生衛かながわ」を年2回発行し、事業のあらまし、活動状況や組合加入のメリット等の周知を図った。

III 標準営業約款登録事業

理容業、美容業、クリーニング業、めん類飲食店営業及び一般飲食店営業の標準営業約款登録について、関係機関及び消費者への周知を行うとともに、登録事務を行った。「喫茶・スナック・レストランフェア」、クリーニング研修や県、政令市等行政への要請時に関係先や消費者を中心にリーフレット約1,000部配布した。

(登録者総数 1,029人 30年度登録者 69人)

IV クリーニング師等研修・講習事業

法令に基づくクリーニング師研修会・業務従事者講習会を、全国生活衛生営業指導センターから委託を受け、行政機関と連携して、受講の促進に努めた。

研修会県下4会場、講習会県下4会場で開催し、第2型(通信制)と併せて研修会318、講習会491人、合計809人が受講した。

V 日本政策金融公庫(生活衛生資金貸付)の一般貸付に係る推せん事務委託事業

平成26年度から継続事業として、日本政策金融公庫の生活衛生資金貸付の一般貸付に係る推せん書交付について、県から委託を受けて指導センター理事長名で発行している。30年度の推せん書の発行は136件であった。

VI 景況調査等受託事業

全国指導センターからの委託を受け、生活衛生関係営業の「経営状況調査」を実施した。(16業種、年度4回、延べ280件)

また、日本政策金融公庫から全国指導センターが受託し、実施する「景気動向等調査」を実施した。(16業種、年度4回、延べ280件)

VII その他の事業

1 神奈川県生活衛生同業組合事業の支援

17生衛業界の振興を図る事を目的に、各生活衛生同業組合が実施する各種事業を支援し、事務を処理した。